

# 都市基盤整備事業の再検討を求める

谷 四男美 議員 (住民と自治の会)

町長 見直すことは考えていない



**質問** 町では二つの区画整理事業を抱える中、栗原地区土地区画整理事業は新駅の見通しが立たず不安定なまま、すでに調査・測量に2億5千万円以上が使われた。現在進行中の事業も工期の延長で経費も増大している。このほどの調査で、庁舎の耐震不足が分かり、首都直下型地震の予想もあり、この問題は他事業に比べても緊急性が高い。建設事業等の総合的見直しを含め、中

長期の財政フレームの再構築が必要と見込まれる。この中には、二つの土地区画整理事業や栗原地区土地区画整理事業も見込まれている。現時点で、都市基盤整備事業そのものや、付随する財政計画を見直すことは考えていない。

歳入に限りがある中で、財政の健全性を維持しながら、都市基盤整備を含めたまちづくりを着実に進められるよう、優先順位の見直しや基金の活用を図り、全体計画に支障がでないよう努めていく。



区画整理事業を予定している栗原地区

町長 第4次長期総合計画の期間である23年度から32年度までの10年間の財政フレームは、総額1314億5200万円と見込んでいます。

# 公共施設マネジメントの取組みを



下野 義子 議員 (公明党)

町長 分野ごとの長期的な維持管理計画を策定する

**質問** 公共施設の整備や維持管理には多額の費用を必要とする。少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少による税収減少傾向と社会保険・福祉経費の増加を考える時、施設に係る経費の財源確保は大きな課題である。そこで、施設の現状を把握し、計画的な維持管理や長寿命化などによって財政負担の平準化を図り、町民が長期にわたり、安全・安心に施設を利用できるように、公共施設マネジメントに取り組むべきかと考える。町長の所見を伺う。

町長 町の公共施設は、学校施設を含め128棟におよび、昭和40年、50年代に建設されたものが多くあり、建物の更新が順次必要と判断している。しかし、防衛省の補助事業を活用している特殊事情がある。長期的展望を備えるべきとの基本的な点は同感であるが、この計画は人口推計・社会情勢などを考慮し、将来の施設の統廃合まで見据える一面もある。特に教育・福祉施設などの配置には配慮が必要となる。同一分野ごとの長期的な維持管理計画を策定し、総合計画として取りまとめる事が現段階では最も望ましいと考える。



昭和48年に建てられた瑞穂町図書館

町長 町の公共施設は、学校施設を含め128棟におよび、昭和40年、50年代に建設されたものが多くあり、建物の更新が順次必要と判断している。しかし、防衛省の補助事業を活用している特殊事情がある。長期的展望を備えるべきとの基本的な点は同感であるが、この計画は人口推計・社会情勢などを考慮し、将来の施設の統廃合まで見据える一面もある。特に教育・福祉施設などの配置には配慮が必要となる。同一分野ごとの長期的な維持管理計画を策定し、総合計画として取りまとめる事が現段階では最も望ましいと考える。

# 「ゼロ予算事業」の積極的な展開を



齋藤 成宏 議員 (民主党)

町長 今後も積極的に活用していく

**質問** 町はこれまで、官民協働による「暮らしの便利帳」を発刊するなど、新たな予算措置を伴わずとも、住民満足度の高い「ゼロ予算事業」を実施してきた経験がある。今後、町が持つ設備や情報、ネットワークを住民や職員の創意と工夫によって活用し、特別な予算措置を伴わない「ゼロ予算事業」として積極的に展開してはどうか。

町長 「避難場所標識」「携帯サイト」など、広告収入や寄付によるものを施策に取り入れている。最近では町民が主体となり、長岡や駅西口のイルミネーションなども実施され、協働の趣旨が展開されつつある。行政の財政負担を減らすことだけではなく、「新しい公共」の在り方に合致したものであり、期待をしている。町民やNPO、民間事業者などと行政が連携して公共サ

「防災・安全交付金を活用し長期的インフラ管理計画策定を町長 この交付金は長期に活用できる見通しがなく、計画に取り込むことは望めない。



ゼロ予算で発刊された「暮らしの便利帳(2013年度版)」

クを住民や職員の創意と工夫によって活用し、特別な予算措置を伴わない「ゼロ予算事業」として積極的に展開してはどうか。

町長 「避難場所標識」「携帯サイト」など、広告収入や寄付によるものを施策に取り入れている。最近では町民が主体となり、長岡や駅西口のイルミネーションなども実施され、協働の趣旨が展開されつつある。行政の財政負担を減らすことだけではなく、「新しい公共」の在り方に合致したものであり、期待をしている。町民やNPO、民間事業者などと行政が連携して公共サ

「防災・安全交付金を活用し長期的インフラ管理計画策定を町長 この交付金は長期に活用できる見通しがなく、計画に取り込むことは望めない。

# 駅伝競走大会 今後の対策は

小山 典男 議員 (自民新政会)

教育長 ICチップ導入は、今後、研究を進めていく



25年1月の駅伝競走大会の様子

**質問** 今年1月20日に、第37回瑞穂町駅伝競走大会が開かれ、115チームの参加があった。年々参加チームが増えている中、町及び教育委員会は主催者として参加人数の拡大及び円滑な運営を図るために、着順及びタイムが瞬時にわかるICチップを利用した計測システムの導入など、今後どのような運営支援・集計対策指導を行っていくのか、町の考えを伺う。

教育長 ICチップなどを活用したシステムの記録や区間賞などの着順、成績を素早く集計できることが魅力であるが、導入には、毎回約100万円以上の経費が必要となり、各チームの参加費を値上げをしても、1チーム当たり1万円程度の運営経費が増加することになる。

このような状況から、現段階での導入は時期尚早と考えている。ICチップ導入に際してのコストダウンの方法などについては、今後、研究を進めていく。